

(第3表)

平成22年度概算要求定員表

00 内閣府所管

(単位:人)

区 分	21年度未 定 員	22年度要求人員増△減										22年度首 定 員	22年度未 定 員	積算内訳	職 種	級	月 数	増△減 人員数	
		新規増員	削減			振替					差引増減								
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替									
予算定員																			
(組織)内閣本府	1,274	43	(△14) △ 21			1						0 0	23	1,297	1,297				
(項)内閣本府共通費	1,139	39	(△12) △ 19 (△2)			1						0 0	21	1,160	1,160				
(項)経済社会総合研究所	135	4	(△2) △ 2 0									0	2	137	137				
(組織)北方対策本部	12	0	0 0 0									0	0	12	12				
(項)北方対策本部	12	0	0									0	0	12	12				
(組織)国際平和協力本部	21	1										1	1	22	22				
(項)国際平和協力本部	21	1										1	1	22	22				
(組織)日本学術会議	57	0	(△1) △ 1										△ 1	56	56				
(項)日本学術会議	57	0	(△1) △ 1										△ 1	56	56				
(組織)官民人材交流センター	47	0				0						0	0	47	47				
(項)官民人材交流センター	47	0				0						0	0	47	47				
(組織)沖縄総合事務局	981	16	△ 24			0						3 △ 3	△ 8	973	973				
(項)沖縄総合事務局	625	12	△ 14			0						3 0	1	626	626				
(項)沖縄工事諸費 沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路整備事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄道路環境整備事業工事諸費 沖縄都市公園事業工事諸費 沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	356	4	△ 10			0						0 △ 3	△ 9	347	347				
計	2,392	60	(△14) △ 46			1						3 △ 3	15	2,407	2,407				
定員令1条	2,360	59	(△14) △ 46			1						3 △ 3	14	2,374	2,374				
大臣等特別職	32	1											1	33	33				
再任用短時間勤務職員																			
(組織)内閣本府	17	14	(△14)										14	31	31				
(項)内閣本府共通費	14	12	(△12)										12	26	26				予算定員12人のスクラップ
(項)経済社会総合研究所	3	2	(△2)										2	5	5				予算定員2人のスクラップ
(組織)北方対策本部	1	0	0										0	1	1				
(項)北方対策本部	1	0	0										0	1	1				
(組織)日本学術会議	1	0	0										0	1	1				
(項)日本学術会議	1	0	0										0	1	1				
計	19	14	(△14)										14	33	33				

平成22年度概算要求定員内訳表

区 分	内閣府所管 一般会計											22年度首 定員	22年度末 定員 A+K	積算内訳	(単位:人)					
	21年度末 定員 A	22年度増△減要求人員													22年度末 定員 A+K	職種	級	月数	増△減 人員数	
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K									
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J										
(項)経済社会総合研究所	135	4	(△2) △ 2									2	137	137	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄振興局 沖縄不発弾等対策の加速化等に 係る事務の増加に伴う増 ・食品安全委員会事務局 化学物質・汚染物質等及び器具・容器 包装の評価体制の整備強化に伴う増 ・原子力安全委員会事務局 原子力の重点安全研究計画の推進に 伴う増 原子力施設の耐震安全性に関する最 新知見の収集・反映業務に伴う増 ・消費者委員会事務局 新たな消費者委員会に課された役 割に対応することのできる事務局 体制の構築に伴う増 (各省間振替) 統計体系整備のための調査研究 に伴う各省からの振替増 	行(一)	5級	12ヶ月	1人	
															<ul style="list-style-type: none"> (新規増員) ・経済社会総合研究所 基本計画の実施に伴う国民経済計 算の整備と一次統計等との連携強 化に伴う増 「経済センサスー活動調査」実施に 伴う代替推計の開発整備に伴う増 景気の脆弱性の継続的把握・景気 変動のリスク評価のための統計整 備に伴う増 	行(一)	5級	12ヶ月	1人	
計	1,274	43	(△14) △ 21			1					0	0	23	1,297	1,297					
うち 定員令1条	1,242	42	(△14) △ 21			1					0	0	22	1,264	1,264					
うち 大臣等特別職	32	1	0										1	33	33	<ul style="list-style-type: none"> 副大臣3、大臣政務官3、総合科学 技術会議議員4、原子力委員会委 員長1、再就職等監視委員会委員 長1、食品安全委員会委員4、原子 力委員会委員3、原子力安全委員 会委員5、情報公開・個人情報保 護審査会委員5、公益認定等委員 会委員4 				

平成22年度概算要求定員内訳表

(単位:人)

区 分	内閣府所管	一般会計										22年度首 定員	22年度末 定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
	21年度末 定員	22年度増△減要求人員																	
		新規増員	削減			振替													差引増減 B~J
A	B	合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J	K									
再任用短時間勤務職員																			
(組織)内閣本府	17	14	(△14)								14	31	31						
(項)内閣本府共通費	14	12	(△12)								12	26	26	予算定員12人のスクラップ					
(項)経済社会総合研究所	3	2	(△2)								2	5	5	予算定員2人のスクラップ					
(組織)北方対策本部	1	0	0								0	1	1						
(項)北方対策本部	1	0	0								0	1	1						
計	18	14	(△14)								14	32	32						

平成22年度概算要求定員内訳表

(単位:人)

区 分	内閣府所管	一般会計										22年度首 定員	22年度末 定員 A+K	積算内訳						
	21年度末 定員 A	新規増員 B	削減				振替							差引増減 B~J K	職 種	級	月数	増△減 人員数		
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J										
予算定員																				
(組織) 日本学術会議	57	0	(△1) △ 1										△ 1	56	56					
(項) 日本学術会議	57		(△1) △ 1										△ 1	56	56					
計	57	0	(△1) △ 1										△ 1	57	57					
定員令1条	57	0	(△1) △ 1										△ 1	57	57					
大臣等特別職																				
再任用短時間勤務職員																				
(組織) 日本学術会議	1	0	0										0	1	1					
(項) 日本学術会議	1												0	1	1					
計	1	0	0										0	1	1					

平成22年度概算要求定員内訳表

内閣府	内閣府所管	一般会計										(単位:人)								
		21年度末定員	22年度増△減要求人員										22年度首定員	22年度末定員A+K	積算内訳					
			新規増員	削減			振替									差引増減B~J	職種	級	月数	増△減人員数
区 分	A	B	合理化計画人員C	減員D	独法移行減E	各省間振替F	アタッシェG	司法修習H	会計間振替I	その他の振替J	K									
(予算定員)																				
(組織) 沖縄総合事務局	981	16	△ 24							3 △ 3	△ 8	973	973	(新規増員) 内部監査体制の充実・強化に伴う増	行(-)	3級	12ヶ月	1人		
(項) 沖縄総合事務局	625	12	△ 14							3	1	626	626	資金決済に関する法律施行に伴う検査・監督体制の整備等のための増	行(-)	3級	12ヶ月	1人		
(項) 沖縄治水事業工事諸費	86	2	△ 2								0	86	86	米トレーサビリティ法の施行等米穀流通監視体制整備等に伴う増	行(-)	3級	12ヶ月	3人		
(項) 沖縄道路整備事業工事諸費	101	1	△ 3								△ 2	99	99	宮古伊良部地区の実施体制の強化に伴う増	行(-)	4級	12ヶ月	1人		
(項) 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	72		△ 3								△ 3	66	66	省エネルギー対策行政の業務体制の強化に係る増	行(-)	3級	12ヶ月	1人		
(項) 沖縄道路環境整備事業工事諸費	11		0								0	11	11	安全・安心な建設生産物供給のための法令遵守推進体制の強化に伴う増	行(-)	5級	12ヶ月	1人		
(項) 沖縄都市公園事業工事諸費	15		△ 1								△ 1	14	14	那覇空港の拡張関連業務の増大に伴う体制強化に伴う増	行(-)	5級	12ヶ月	1人		
(項) 沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	71	1	△ 1								0	71	71	国による不発弾等対策の強化に伴う増	行(-)	3級	12ヶ月	1人		
計 (定 員 令 1 条)	981	16	△ 24							3 △ 3	△ 8	973	973	水際の保安業務に係る充実強化に伴う増	行(-)	4級	12ヶ月	1人		
														公共工事の調整促進に関する業務体制強化に伴う増	行(-)	3級	12ヶ月	1人		
														ダム管理体制の強化に伴う増	行(-)	4級	12ヶ月	1人		
														道路管理体制の強化に伴う増	行(-)	3級	12ヶ月	1人		
														離島航路の再編・運営改革のための業務体制強化に伴う増	行(-)	4級	12ヶ月	1人		
														(その他の振替) 那覇空港の拡張関連業務の増大に伴う体制強化に伴う振替	行(-) 行(-) 行(-) 行(-)	4級 3級 4級 3級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 2人 △1人 △2人		
														未定員のうち再任用職員(フルタイム)					8人	